

2019年5月22日

各位

不動産投資信託証券発行者名
 産業ファンド投資法人 (コード番号 3249)
 代表者名 執行役員 倉都 康行
 URL: <https://www.iif-reit.com/>
 資産運用会社名
 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 岡本 勝治
 問合せ先 執行役員インダストリアル本部長 上田 英彦
 TEL: 03-5293-7091

新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

産業ファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2019年5月14日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新投資口発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）(注)	1口当たり	125,092円
(2) 発行価格（募集価格）の総額		11,345,844,400円
(3) 払込金額（発行価額）(注)	1口当たり	120,986円
(4) 払込金額（発行価額）の総額		10,973,430,200円
(5) 申込期間	2019年5月23日(木)～2019年5月24日(金)	
(6) 払込期日	2019年5月29日(水)	
(7) 受渡期日	2019年5月30日(木)	

(注)引受人は払込金額（発行価額）で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出投資口数		4,500口
(2) 売出価格	1口当たり	125,092円
(3) 売出価格の総額		562,914,000円
(4) 申込期間	2019年5月23日(木)～2019年5月24日(金)	
(5) 受渡期日	2019年5月30日(木)	

3. 第三者割当による新投資口発行

(1) 払込金額（発行価額）	1口当たり	120,986円
(2) 払込金額（発行価額）の総額（上限）		544,437,000円
(3) 申込期間（申込期日）		2019年6月24日(月)
(4) 払込期日		2019年6月25日(火)

(注)上記(3)に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2019年5月22日(水)	128,300円
(2) ディスカウント率	2.50%	

2. 一般募集の募集投資口数

90,700口

なお、上記の募集投資口数のうち 30,940 口が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

3. シンジケートカバー取引期間

2019年5月25日（土）～2019年6月18日（火）

4. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び第三者割当による新投資口発行の手取金 11,517,867,200 円（上限）については、2019年5月14日付で公表した「国内不動産及び不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の本投資法人が新たに取得を予定している特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。）の取得資金の一部に充当します。

以上

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。